

毎年4月、文部科学省は全国の国・公・私立学校のすべての小学6年生と中学3年生を対象に全国学力・学習状況調査を行っている。児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育水準の維持向上・改善等を図ることを目的とする。

本稿では、東海3県の子どもたちの学力差と家計における教育費についてみてみる。

2025年度に実施された同調査結果から、公立学校の各教科(国語、算数・数学、理科)の平均正答率をみると、主に東京都と北陸3県、秋田県が上位を占めた。

東海3県で見ると、愛知県、岐阜県では小学校のほとんどの教科で全国平均を下回ったものの、中学校では両県とも数学と理科は全国平均を上回り、国語は全国平均並みとなった。一方、三重県では小中学校ともに全教科で全国平均を下回った。

中学生の学習状況をみると、愛知県では「学習習慣」や「読書等」、岐阜県では「ICTを活用した学習状況」や「主体的な学習の調整」、「学習習慣」などのスコアが高かった一方、三重県では「学習習慣」や「読書等」が低かった。三重

県では、平日・休日ともに「学習時間が1時間以上」とする生徒の割合が全国平均を1割近くも下回るなど、特に家庭での学習習慣が十分でない傾向がみられる。

高卒者の進学率(総務省、23年)も、愛知県は10位、岐阜県は15位と上位にあるが、三重県は29位と開きがある。

家計の支出状況を見ると、三重県では学校外教育に関する支出が全国低位にとどまることわかった。

総務省が昨年12月に公表した「令和6年全国家計構造調査」結果から、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(子を持たない世帯も含む)の子のために支出した教育費の内訳をみると、参考書などの「学習参考教材」や学習塾・通信添削などの「補習教育」にかかる支出の合計は、全国平均が年間3万6千円だったのに対し、愛知県と岐阜県は約4万円、三重県は1万5千円にも満たず40位となった。

愛知県と岐阜県では、とりわけ中学・高校の補習教育にかける支出が多かった。消費支出総額の手取りに占める割合は全国で65・9%である。三重県は63・

6%で全国42位、岐阜県はそれを下回る62・0%で46位と、岐阜県民の方が財布の紐は固い。一方で、岐阜県の学習参考教材と補習教育費の手取りに占める割合は13位(愛知県14位、三重県40位)と上位に位置し、教育費の優先度が高いことがうかがえる。

なお、教育の物価が三重県で特段安いわけではない。地域間の物価水準の差を表す消費者物価地域差指数(総務省、24年)の「教育」をみると、三重県は22位で岐阜県の37位より上位にあり、支出の差は教育費に対する意識の違いかもしれない。

学力差は、進学や職業選択の機会の制限、地域の活力の差につながる。お金がすべてではないが、お金をかけた分だけ子どもの学習機会が増えるのは確かだ。一方でお金をかけられない家庭もある。子どもの学力が高まる環境づくりが必要だ。